



令和7年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年11月13日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 令和7年12月23日 配当支払開始予定日 令和7年12月9日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年9月期の連結業績(令和6年10月1日～令和7年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期	2,834	△3.2	45	—	258	—	261	—
6年9月期	2,928	△2.6	△189	—	△166	—	△118	—

(注) 包括利益 7年9月期 210百万円(—%) 6年9月期 △126百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年9月期	51.31	—	5.8	4.8	1.6
6年9月期	△23.24	—	△2.6	△3.0	△6.5

(参考) 持分法投資損益 7年9月期 1百万円 6年9月期 △1百万円

(注) 6年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。7年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年9月期	5,502	4,602	83.3	898.56
6年9月期	5,296	4,422	83.2	863.47

(参考) 自己資本 7年9月期 4,583百万円 6年9月期 4,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年9月期	322	△82	△40	3,222
6年9月期	29	△164	△107	2,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	—	0.7
7年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	11.7	0.7
8年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.4	

3. 令和8年9月期の連結業績予想(令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	4.1	80	75.2	220	△14.8	150	△42.7	29.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) **Jordan Transit Directory, Inc.**

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年9月期	5,255,000株	6年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	7年9月期	154,284株	6年9月期	154,284株
③ 期中平均株式数	7年9月期	5,100,716株	6年9月期	5,100,718株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年9月期の個別業績(令和6年10月1日~令和7年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期	2,434	△0.4	11	—	197	—	261	—
6年9月期	2,443	0.3	△119	—	△87	—	△116	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
7年9月期	51.36		—					
6年9月期	△22.79		—					

(注) 6年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。7年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年9月期	5,244		4,392		83.8		861.12	
6年9月期	4,939		4,160		84.2		815.75	

(参考) 自己資本 7年9月期 4,392百万円 6年9月期 4,160百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日）におきましては、わが国の景気は米国の通商政策等による影響が一部に見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や米国の政策動向の影響等が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前連結会計年度（令和5年10月1日～令和6年9月30日）と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI技術の高度化・実用化の急速な進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、位置や移動に関するサービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（サービスとしての移動）や「スマートシティ」等の流れが進展してまいりました。加えて、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の増加は続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。また、「MaaS」関連の新たな事業展開に向け、関連分野における研究開発活動や周辺領域への拡大等にも積極的に取り組んでおります。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,834,256千円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は45,658千円（前連結会計年度は189,672千円の損失）、経常利益は258,244千円（前連結会計年度は166,309千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は261,735千円（前連結会計年度は118,539千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメント及びソフトウェア事業セグメントの外部顧客への売上高が減少したこと等により、全体として前連結会計年度と比べやや減少いたしました。営業損益につきましては、乗換案内事業セグメント及びハードウェア事業セグメントにおける営業費用の減少等の影響が大きく、前連結会計年度と比べ大幅に改善し、黒字化に至りました。経常損益につきましては、営業損益の改善に加え、為替差益の発生（及び為替差損の減少）や助成金収入の増加等の影響もあり、前連結会計年度と比べ424,554千円の改善となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましても、特別利益の減少があったものの、経常損益の改善や法人税等の減少等の影響もあり、前連結会計年度と比べ380,275千円の改善となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、広告等の売上高が大きく増加したものの、法人向けの事業及びモバイル向け有料サービス等の売上高が減少したこと等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ微減となりました。一方で、法人向けの事業における売上原価の減少等の影響が大きく、セグメント全体の利益は大きく増加いたしました。

それらの結果、売上高2,384,104千円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益357,719千円（前連結会計年度比104.5%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連の売上高が減少したこと等により、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。また、これに加え、今後の展開に向けた費用の増加等もあり、セグメント全体の損失は増加いたしました。

それらの結果、売上高2,073千円（前連結会計年度比87.1%減）、セグメント損失10,409千円（前連結会計年度は5,493千円の損失）となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業では、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ微増となりました。一方で、今後の展開に向けた研究開発費の増加等の影響があり、セグメント全体の利益は減少し、損失が発生いたしました。

それらの結果、売上高430,951千円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント損失26,873千円（前連結会計年度は14,531千円の利益）となりました。

(ハードウェア事業)

ハードウェア事業では、前連結会計年度末から株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響があったものの、中国におけるハードウェア販売等の既存事業が順調に推移し、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と同程度となりました。損益面では、株式会社エアーズが連結の範囲から外れた影響により販売費及び一般管理費が大きく減少したため、セグメント全体の損益は大幅に改善し、黒字化に至りました。

それらの結果、売上高176,668千円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益21,452千円（前連結会計年度は73,708千円の損失）となりました。

(その他)

その他セグメントでは、前連結会計年度と比べ、全体として大きな変動はありませんでした。

それらの結果、売上高11,317千円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント損失659千円（前連結会計年度は1,668千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致していません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和6年9月末）と比較しますと、資産は206,008千円増の5,502,462千円、負債は25,909千円増の899,576千円、純資産は180,099千円増の4,602,885千円となりました。

(資産)

資産は流動資産につきましては、267,350千円増の4,044,054千円となりました。これは、前渡金が23,270千円減の52,818千円、その他が50,725千円減の148,406千円となった一方で、現金及び預金が255,055千円増の3,232,306千円、売掛金及び契約資産が90,490千円増の640,833千円となったこと等によるものです。その他の減少は、前払費用や未収法人税等の減少等によるものです。現金及び預金の増加は、当期純利益の発生等によるものです。売掛金及び契約資産の増加は、当第4四半期連結会計期間の売上高が、（前連結会計年度末から連結の範囲から外れた株式会社エアーズの売上高を除いた）前連結会計年度の第4四半期連結会計期間の売上高と比べ増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては、61,341千円減の1,458,407千円となりました。これは、有形固定資産が85,879千円減の727,513千円、無形固定資産が3,429千円増の101,300千円、投資その他の資産が21,108千円増の629,592千円となったことによるものです。有形固定資産は、償却が進んだことに加え、一部の土地並びに建物について減損損失を計上したこと等により、減少いたしました。無形固定資産は、取得による増加と償却による減少が同程度となり、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、その他に含まれる長期前払費用の減少等の一方で、翌連結会計年度の課税所得の見積額が増加したこと等による繰延税金資産の増加等があり、やや増加いたしました。

(負債)

負債は、流動負債につきましては、46,985千円増の896,628千円となりました。これは、契約負債が55,797千円減の385,626千円となった一方で、買掛金が21,377千円増の271,542千円、未払法人税等が75,214千円増の90,670千円、未払消費税等が22,097千円増の30,539千円となったこと等によるものです。契約負債の減少は、旅行販売に係る契約負債の減少等によるものです。未払法人税等の増加は、税金等調整前当期純利益の発生等によるものです。

固定負債につきましては、21,076千円減の2,948千円となりました。これは、その他に含まれる繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、株主資本につきましては、231,131千円増の4,580,766千円となりました。これは、利益剰余金が231,131千円増の4,041,071千円となったことによるものです。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金の配当を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、為替換算調整勘定の減少により、52,163千円減の2,538千円となりました。為替換算調整勘定の減少は、在外の連結子会社であったJorudan Transit Directory, Inc.の清算等によるものです。非支配株主持分につきましては、1,131千円増の19,581千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ255,055千円増の3,222,306千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、322,270千円の収入（前連結会計年度比997.5%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、為替差益が53,306千円（前連結会計年度は差損が51,042千円でその差104,348千円）、前連結会計年度には無かった子会社清算益が82,437千円、売上債権及び契約資産の増加額が87,527千円（前連結会計年度は減少額が88,025千円でその差175,552千円）、契約負債の減少額が55,580千円増の55,781千円となった一方で、税金等調整前当期純利益が309,612千円（前連結会計年度は損失が53,665千円でその差363,277千円）、法人税等の還付額が3,280千円（前連結会計年度は支払額が58,542千円でその差61,822千円）となり、加えて前連結会計年度にあった子会社株式売却益118,794千円が無くなったこと等です。

為替差益が増えた主要因は、為替が円安方向に変動したことです。子会社清算益は、Jorudan Transit Directory, Inc.を清算したことにより発生いたしました。売上債権及び契約資産の増加額が増えた主要因は、当第4四半期連結会計期間の売上高が前年同四半期の売上高と比べ増加したこと等による売掛金及び契約資産の増加です。契約負債の減少額が増えた主要因は、旅行販売に係る契約負債の減少です。税金等調整前当期純利益が増えた主要因は、営業利益が増加して黒字化に至ったことに加え、為替差益が発生したことや助成金収入が増加したことです。法人税等の還付額が増えた主要因は、前連結会計年度において税金等調整前当期純損失が発生していたことです。前連結会計年度における子会社株式売却益は、株式会社エアーズの株式を売却し、同社が連結の範囲から外れたこと等により発生したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、82,942千円の支出（前連結会計年度比49.7%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が109,163千円減の5,465千円となったこと等です。

有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前連結会計年度においてデータセンター設備の増強・更新のため工具、器具及び備品を取得したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,520千円の支出（前連結会計年度比62.1%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にあった連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出80,270千円が無くなったこと等です。

前連結会計年度における連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出は、J MaaS株式会社の株式を追加取得したこと等により発生したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年9月期	令和4年9月期	令和5年9月期	令和6年9月期	令和7年9月期
自己資本比率 (%)	87.0	84.7	81.2	83.2	83.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	59.1	61.7	59.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.32	0.12	0.46	0.34	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	75.45	12.42	16,961.58

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 令和2年9月期、令和3年9月期及び令和4年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。
- 「収益認識に関する会計基準」等を令和4年9月期から適用しており、令和3年9月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待される状況となっております。当社グループの注力分野である位置や移動に関するサービスの領域におきましても、人々の移動需要の増加や、今後の「MaaS」「スマートシティ」の更なる進展等が期待される状況となっております。そのような状況の中、当社グループといたしましては、訪日旅行者の増加等を含めた移動需要の増加や市場環境の変化等を見据え「MaaS」「スマートシティ」関連の事業展開を更に積極的に進めるとともに、その周辺領域への拡大を含め、人々の生活や企業の活動を支援するサービスの提供等を行い、業績の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、人々の移動需要の増加や「MaaS」関連の事業拡大を見込んでおります。また、足下の受注状況等も考慮し、増加を見込んでおります。また、売上高の増加等に伴い、営業利益についても増加を見込んでおります。経常利益につきましては、営業利益の増加の一方で、為替差益の発生は見込んでいないため、減少の見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、特別利益の発生は現時点で見込んでおらず、法人税等の増加も見込まれるため、減少の見通しです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高2,950百万円（当連結会計年度比4.1%増）、営業利益80百万円（当連結会計年度比75.2%増）、経常利益220百万円（当連結会計年度比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（当連結会計年度比42.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,251	3,232,306
売掛金及び契約資産	550,342	640,833
商品及び製品	3,323	2
仕掛品	150	-
原材料及び貯蔵品	40	40
前渡金	76,088	52,818
その他	199,131	148,406
貸倒引当金	△29,623	△30,352
流動資産合計	3,776,704	4,044,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,215	364,422
減価償却累計額	△105,749	△121,353
建物及び構築物（純額）	269,466	243,068
機械装置及び運搬具	16,286	19,023
減価償却累計額	△11,441	△15,623
機械装置及び運搬具（純額）	4,844	3,400
工具、器具及び備品	376,049	375,501
減価償却累計額	△252,332	△293,525
工具、器具及び備品（純額）	123,716	81,976
土地	415,365	399,067
有形固定資産合計	813,392	727,513
無形固定資産		
ソフトウェア	96,343	99,772
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	97,871	101,300
投資その他の資産		
投資有価証券	402,261	407,747
敷金及び保証金	155,236	151,523
長期貸付金	2,230	1,658
繰延税金資産	5,634	46,460
その他	47,357	26,437
貸倒引当金	△4,235	△4,235
投資その他の資産合計	608,484	629,592
固定資産合計	1,519,748	1,458,407
資産合計	5,296,453	5,502,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,164	271,542
1年内返済予定の長期借入金	10,012	-
未払費用	46,114	43,991
未払法人税等	15,456	90,670
未払消費税等	8,442	30,539
契約負債	441,423	385,626
賞与引当金	34,345	40,185
役員賞与引当金	2,715	3,300
受注損失引当金	259	971
その他	40,708	29,801
流動負債合計	849,642	896,628
固定負債		
その他	24,024	2,948
固定負債合計	24,024	2,948
負債合計	873,667	899,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	383,857	383,857
利益剰余金	3,809,939	4,041,071
自己株式	△121,537	△121,537
株主資本合計	4,349,635	4,580,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54,701	2,538
その他の包括利益累計額合計	54,701	2,538
非支配株主持分	18,449	19,581
純資産合計	4,422,786	4,602,885
負債純資産合計	5,296,453	5,502,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	2,928,239	2,834,256
売上原価	1,748,689	1,575,568
売上総利益	1,179,549	1,258,688
販売費及び一般管理費	1,369,222	1,213,029
営業利益又は営業損失(△)	△189,672	45,658
営業外収益		
受取利息	24,499	18,312
受取配当金	1,479	1,759
持分法による投資利益	-	1,182
為替差益	-	57,229
受取事務手数料	327	654
助成金収入	57,983	130,923
受取家賃	9,422	10,784
雑収入	3,556	1,436
営業外収益合計	97,268	222,281
営業外費用		
支払利息	2,364	19
持分法による投資損失	1,354	-
投資事業組合運用損	1,613	1,472
貸倒引当金繰入額	1,536	-
為替差損	52,227	-
貸貸収入原価	14,802	8,118
雑損失	5	83
営業外費用合計	73,904	9,694
経常利益又は経常損失(△)	△166,309	258,244
特別利益		
固定資産売却益	2,218	-
子会社株式売却益	118,794	-
子会社清算益	-	82,437
特別利益合計	121,013	82,437
特別損失		
固定資産除却損	-	160
減損損失	1,625	27,855
関連会社株式評価損	4,883	2,233
投資有価証券評価損	1,859	820
特別損失合計	8,368	31,069
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,665	309,612
法人税、住民税及び事業税	11,959	85,335
法人税等調整額	53,371	△38,510
法人税等合計	65,331	46,825
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,996	262,787
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△457	1,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△118,539	261,735

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118,996	262,787
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,657	△52,083
その他の包括利益合計	△7,657	△52,083
包括利益	△126,654	210,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△126,163	209,572
非支配株主に係る包括利益	△491	1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	454,515	3,959,083	△121,534	4,569,439
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△118,539		△118,539
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△70,658			△70,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△70,658	△149,144	△2	△219,804
当期末残高	277,375	383,857	3,809,939	△121,537	4,349,635

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,325	62,325	28,552	4,660,318
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△118,539
自己株式の取得				△2
連結子会社株式の取得による持分の増減				△70,658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,623	△7,623	△10,103	△17,726
当期変動額合計	△7,623	△7,623	△10,103	△237,531
当期末残高	54,701	54,701	18,449	4,422,786

当連結会計年度(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	383,857	3,809,939	△121,537	4,349,635
当期変動額					
剰余金の配当			△30,604		△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益			261,735		261,735
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	231,131	-	231,131
当期末残高	277,375	383,857	4,041,071	△121,537	4,580,766

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,701	54,701	18,449	4,422,786
当期変動額				
剰余金の配当				△30,604
親会社株主に帰属する当期純利益				261,735
自己株式の取得				-
連結子会社株式の取得による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,163	△52,163	1,131	△51,031
当期変動額合計	△52,163	△52,163	1,131	180,099
当期末残高	2,538	2,538	19,581	4,602,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,665	309,612
減価償却費	127,112	127,844
減損損失	1,625	27,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,697	414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,857	5,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,315	584
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△396	711
受取利息及び受取配当金	△25,978	△20,071
支払利息	2,364	19
為替差損益(△は益)	51,042	△53,306
持分法による投資損益(△は益)	1,354	△1,182
投資有価証券評価損	1,859	820
投資事業組合運用損益(△は益)	1,613	1,472
関連会社株式評価損	4,883	2,233
子会社株式売却損益(△は益)	△118,794	-
子会社清算損益(△は益)	-	△82,437
固定資産売却損益(△は益)	△2,218	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	88,025	△87,527
契約負債の増減額(△は減少)	△201	△55,781
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,807	3,526
仕入債務の増減額(△は減少)	9,124	22,765
前渡金の増減額(△は増加)	△19,683	23,528
未払費用の増減額(△は減少)	1,184	△1,876
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,035	22,006
その他	35,507	51,995
小計	64,291	298,938
利息及び配当金の受取額	25,978	20,071
利息の支払額	△2,364	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58,542	3,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,363	322,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△114,629	△5,465
有形固定資産の売却による収入	4,175	-
無形固定資産の取得による支出	△49,828	△68,207
投資有価証券の取得による支出	-	△10,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,176	-
短期貸付けによる支出	△4,800	△7,800
短期貸付金の回収による収入	3,800	8,500
長期貸付けによる支出	△2,000	-
長期貸付金の回収による収入	710	572
敷金及び保証金の差入による支出	△4,400	△81
敷金及び保証金の回収による収入	3,802	-
出資金の回収による収入	-	100
長期預り金の返還による支出	△40	-
長期預り金の受入による収入	510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,877	△82,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,472	△30,508
短期借入れによる収入	29,760	-
短期借入金の返済による支出	△4,710	-
リース債務の返済による支出	△7,118	-
長期借入金の返済による支出	△14,226	△10,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△80,270	-
自己株式の取得による支出	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,039	△40,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,012	56,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,566	255,055
現金及び現金同等物の期首残高	3,271,817	2,967,251
現金及び現金同等物の期末残高	2,967,251	3,222,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」「ソフトウェア事業」「ハードウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

ソフトウェア事業 …… 各種ソフトウェアの設計・開発業務の受託等

ハードウェア事業 …… 各種ハードウェアの販売・保守等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,396,839	11,071	334,283	175,428	2,917,622	10,616	—	2,928,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,000	86,466	—	91,466	—	△91,466	—
計	2,396,839	16,071	420,750	175,428	3,009,089	10,616	△91,466	2,928,239
セグメント利益又は損失(△)	174,955	△5,493	14,531	△73,708	110,285	△1,668	△298,289	△189,672
セグメント資産	2,927,069	29,194	451,550	103,228	3,511,042	70,374	1,715,036	5,296,453
その他の項目								
減価償却費	85,405	—	24,598	—	110,003	625	16,484	127,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,249	—	95,723	1,625	148,598	—	13,968	162,567

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,715,036千円には、セグメント間取引消去△788,113千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,503,149千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,343,077	2,073	301,119	176,668	2,822,939	11,317	—	2,834,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,027	—	129,831	—	170,858	—	△170,858	—
計	2,384,104	2,073	430,951	176,668	2,993,797	11,317	△170,858	2,834,256
セグメント利益又は損失(△)	357,719	△10,409	△26,873	21,452	341,888	△659	△295,571	45,658
セグメント資産	2,968,890	28,458	386,942	135,257	3,519,549	69,246	1,913,666	5,502,462
その他の項目								
減価償却費	77,984	—	34,267	—	112,252	—	15,591	127,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,179	—	1,119	—	72,299	—	470	72,770

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,913,666千円には、セグメント間取引消去△651,738千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,565,405千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり純資産額	863円47銭	898円56銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△23円24銭	51円31銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,422,786	4,602,885
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,449	19,581
うち非支配株主持分(千円)	18,449	19,581
普通株式に係る純資産額(千円)	4,404,337	4,583,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,100	5,100

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△118,539	261,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△118,539	261,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。